

令和4年度第1回 研究大学強化促進事業 「若手リーダー海外派遣プログラム研究員（渡航型、オンライン型）」制度 公募要項

趣旨

東北大学は、「人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の共同体」を目指し、本学の構成員一人ひとりが大学の一員としてのアイデンティティを共有しつつ、多様な価値観のもとに「個」の能力を存分に発揮して、充実した日々の活動の中で継続的に成長していく「場」を創り出すことで、本学が国際的なリーダーシップを牽引し、社会のイノベーションを創出する拠点となることを目指しています。また、本学は異分野融合による学際的研究を開拓、推進し、最先端学術分野の創生を目指した研究を行う若手研究者を戦略的に養成するため、学際科学フロンティア研究所を設置するなど、優れた若手研究者の育成にも力を入れてきました。

「若手リーダー海外派遣プログラム研究員」制度は、ウィズコロナ・ポストコロナにおいても、学内の優れた若手研究者が学術の将来を担い、これからの世界における研究の新たな潮流を創り出すことを支援するため、海外の優れた大学等研究機関（以下、「海外研究機関」という）のうち、研究大学強化促進事業実施委員会で定めた広義のベンチマーク校（ベンチマーク校及び海外連携校）において研究活動等を行う機会を与えるものです。

本プログラムによる取り組みを通じて、学術研究をリードするトップクラスのコミュニティに参加する契機をつかみ、そこで得た研究成果と人的ネットワークを糧に、将来その分野等を先導していくことで、本学のプレゼンスをより高めることを期待します。

広義のベンチマーク校

ベンチマーク校（6機関）：本学が研究者を送り込み、良い取り組みを学んでいく対象
シンガポール国立大学、チューリッヒ工科大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、ケンブリッジ大学、シカゴ大学

海外連携校（35機関）：本学の（若手）研究者を重点的に送り込むことで協力関係を強化し、海外リサーチステーション等の本学の戦略的な拠点としての関係性を構築していくことを目指す対象

リヨン大学、スウェーデン王立工科大学、カロリンスカ研究所、ヨーク大学、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン、サウサンプトン大学、マインツ大学、デルフト工科大学、ケース・ウェスタン・リザーブ大学、ハーヴァード大学、マサチューセッツ工科大学、メリーランド大学カレッジパーク校、スタンフォード大学、メルボルン大学、パイロイト大学、ハワイ大学マノア校、ノボシビルスク国立大学、ペンシルベニア州立大学、ワーゲニンゲン大学、アメリカ国立衛生研究所（NIH）、ミュンヘン工科大学、ユトレヒト大学、ワシントン大学、オックスフォード大学、バルデブロン研究所、カリフォルニア大学アーバイン校、フランス原子力・代替エネルギー庁、シドニー大学、ルーヴァン・カトリック大学、ソルボンヌ大学、フィレンツェ大学、トロント大学、マックスプランク地球外物理学研究所、ソウル大学校、北京大学

研究大学強化促進事業：

「研究大学強化促進事業」は、大学等（大学及び大学共同利用機関法人）における、研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材（リサーチ・アドミニストレーターを含む）群の確保・活用や、集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を支援することを目的として、文部科学省が平成25年度から開始した事業です。本学の研究環境改革の一つの柱として、優秀な若手研究者の国際的視野やリーダーシップ涵養を促すために本プログラムを実施しています。

（文部科学省研究大学強化促進事業 http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/sokushinhi/）

本制度では、「渡航型」、「オンライン型」とプログラムを2つに分け、それぞれ下記要領にて募集を行います。

■若手リーダー海外派遣プログラム研究員（渡航型）

1. 実施プログラムの概要

本学の意欲に富む優れた若手研究者を、海外研究機関のうち、広義のベンチマーク校に戦略的に派遣することで、本学の若手研究者が世界の学術界のリーダーへと成長し、更には新たな学術領域を開拓・創生することを支援します。

- (1) 本学における最先端の研究グループと海外研究機関との共同研究を促し、新たな学術領域を切り開くための派遣（若手研究者が学際的融合研究の発掘を通して、共同研究に携わることを含む）。
- (2) 本学の戦略的な学術研究の推進、「知のフォーラム」の準備や「知のフォーラム」開催後の共同研究、及び「海外リサーチステーション」との連携を強化するための派遣。
応募者が海外研究機関に中長期間（6か月～1年）滞在し、自由闊達に研鑽を積むことを通じて、本学の研究力の国際的地位の向上が期待できるような、優れた独自性の強い研究計画を期待します。

2. 公募内容

(1) 公募人数

5名程度

(2) 対象者

本学に所属する若手研究者。（令和4年4月1日時点で42歳以下の者で、大学院博士後期課程学生やポストドクター等も含まれます。なお、出産・子育て・介護などのライフイベントのため、研究を中断した場合には当該期間を考慮します。）また、所属部局長の推薦を条件とし、複数の者を推薦する場合は、推薦順位を付したうえで推薦してください。

(3) 派遣機関

前出の広義のベンチマーク校のみとなります。

※海外連携校の追加は行いません。

(4) 対象となる経費

- ・派遣先機関までの往復の交通費（鉄道費、航空費等）
- ・派遣期間滞在費（6か月までは日当、宿泊費をあわせて月額30万円、それ以降は月額20万円）。

※上記の滞在費は、本プログラムにおける用務を、ひと月行った場合の支給額となります。そのため、派遣期間中に本プログラム以外の別の用務（例 科研費による出張等）が生じた場合、本プログラムから支給される滞在費は当該期間分減額されます。

※以下の経費は本プログラムによる支援の対象外です。

- ①ビザ取得に係る旅費及び取得に係る費用
- ②本人以外の交通費及び滞在費
- ③国際共同大学院プログラム、卓越大学院プログラム等の海外留学
- ④他、審査委員会にて対象外と判断された経費

※他の競争的資金等で既に支援を受けている場合、本プログラムとの重複受給は認められません。（例 民間助成金で滞在費の支援がある場合、本プログラムからの支援対象は往復の交通費のみとなります。）

(5) 派遣支援期間

6ヶ月～12ヶ月（1年）となり、令和4年4月1日から令和4年9月末までの出発が対象となります。また、旅費の支援は、研究大学強化促進事業の実施期間である、**令和5年3月末までとなり、以降の旅費は支援対象外**となります。

3. 提出書類等

(1) 提出書類

研究大学強化促進事業「若手リーダー海外派遣プログラム研究員（渡航型）」申請書

(2) 提出方法

部局ごとに上記申請書（様式別添）をとりまとめ、部局長の推薦書を添え以下にメールにて提出ください。

提出先：研究推進部研究推進課研究推進係

E-mail：kenkyo-kikaku@grp.tohoku.ac.jp

(3) 締切日

令和3年12月2日（木）

4. 選考方法

選考は、学内に設置される審査委員会において、第一次選考（書類選考）を行い、第二次選考（面接選考）を行った後、研究大学強化促進事業幹事会の審議を経て決定します。（令和3年12月から令和4年1月にかけて第一次選考と第二次選考を行う予定です。）

【審査の観点】

- (1) 応募者が本プログラムでの派遣による経験を通じ、本公募の趣旨である「本学の研究の国際競争力の強化」に繋がることが十分期待できること。従って、本学、あるいは部局の研究戦略や重点領域の強化対策の一角を担うことができる提案であること。また、派遣期間終了後、派遣機関での実績を本学に還元する見込みのある提案を優先します。
- (2) 申請書の派遣目的や研究計画が具体的であり、また応募者のキャリア形成における本派遣プログラムへの参加の位置づけが明確であり、本派遣により応募者が更に優れた研究者となることが十分期待できること。
- (3) 応募者と派遣先機関、受入予定研究者との事前交渉が十分になされていること。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を鑑み、必ずしも派遣先機関、受入予定研究者から受入れについての確約を得る必要はありません。
- (4) これまでの研究の延長ではなく、新たな学術領域を開拓・創生しようとする申請の採択を優先します。

5. 活動報告書

派遣期間終了後、2週間以内に別紙様式1「若手リーダー海外派遣プログラム研究員」活動報告書を研究推進部研究推進課研究推進係宛てに提出してください。詳細については、対象者宛にご連絡いたします。

6. 各種活動・調査への協力義務

本プログラムは本学の研究の国際競争力の強化を目指す「研究大学強化促進事業」の一環として行われるため、派遣機関での視察、情報収集等を依頼する場合があります。

また、帰国から一定期間経過後に実施されるフォローアップ調査（別紙様式2参照）にご協力いただく他、各種活動・調査等への協力を依頼する場合があります。

7. その他

(1) 渡航にあたり必要となるビザ取得の手続きや派遣機関との連絡等は、各自行ってください。

(2) 採択後の派遣機関の変更や、派遣期間の大幅な変更は原則認められません。採択決定後に申請書

の派遣内容からの変更を行う場合は、事前に変更承認申請書を提出し、承認を得る必要があります。

- (3) 本プログラムの実施にあたって必要な事項は、「研究大学強化促進事業実施委員会幹事会」で定めます。

8. 本公募に関する問合せ先

研究推進部研究推進課研究推進係

Tel : (片平 91-) 5014

E-mail : kenkyo-kikaku@grp.tohoku.ac.jp

9. その他

本プログラムの英語名称は以下のとおりです。

Researcher, Young Leaders Overseas Program

■若手リーダー海外派遣プログラム研究員（オンライン型）

1. 実施プログラムの概要

本学の意欲に富む優れた若手研究者が、海外研究機関のうち広義のベンチマーク校に在籍する海外研究グループ（研究室等）と、オンラインにより定期的にミーティング等を行い、積極的な国際ネットワーク基盤の構築を目指す取組みを支援します。

<制度内容>

（1）海外渡航と同等のキャリアとしての承認

若手リーダー研究者海外派遣プログラム研究員（以下、「研究員」という）は、オンライン派遣機関（以下、「派遣機関」という）を設定し、准スタッフ的立場で派遣機関に属する研究室等（ホスト）のミーティング等へ、オンラインにより定期的に参加すること。また、研究員は研究テーマを設定し、その内容についてホストとオンラインによる国際共同研究等を実施もしくは実施を目指すこと。これにより、国際共著論文等の具体的な成果・実績を認められた場合には、該当の研究員は、海外渡航と同等のキャリアであることを本学として承認する。

（2）国際ネットワーク基盤構築のための活動支援

本プログラムで設定した派遣機関との国際ネットワーク基盤構築のため、研究員は下記の項目について申請することができ、承認された場合には、経費の支援を受けることができる。申請は必要が生じた際に随時行うものとする。

- ① 派遣機関へ短期渡航を希望する場合、最大1ヶ月間までの旅費を申請できる。
- ② 実施期間中、派遣機関側の研究者を東北大学に招聘する場合、最大1ヶ月間までの旅費（交通費・日当宿泊費）を申請できる。
- ③ 自ら企画・主催し、派遣機関と合同ワークショップや国際研究集会等を開催する場合、その開催に係る経費を申請できる。
- ④ オンラインで開催される国際学会に発表者として参加し、派遣機関と進める国際共同研究について発表を行う場合、その参加費を申請できる。
- ⑤ 派遣機関へ長期間（6ヶ月以上）の渡航を希望する場合、公募期間とは別に「若手リーダー研究者海外派遣プログラム（渡航型）」に申請することができ、審査により認められた場合には、プログラムを“渡航型”に切替え、長期間（6ヶ月～12ヶ月間）の旅費を支援する。

2. 公募内容

（1）公募人数

10名程度

（2）対象者

本学に所属する若手研究者。（令和4年4月1日時点で42歳以下の者で、大学院博士後期課程学生やポストドクター等も含まれます。なお、出産・子育て・介護などのライフイベントのため、研究を中断した場合には当該期間を考慮します。）また、所属部局長の推薦を条件とし、複数の者を推薦する場合は、推薦順位を付したうえで推薦してください。

（3）派遣機関

前出の広義のベンチマーク校のみとなります。

※海外連携校の追加は行いません。

（4）実施期間

原則1年とし、令和4年4月1日からの開始を対象とします。なお、幹事会での審議により、1年以上を実施期間として認める場合があります。

3. 提出書類等

(1) 提出書類

研究大学強化促進事業「若手リーダー海外派遣プログラム研究員（オンライン型）」申請書

(2) 提出方法

部局ごとに上記申請書（様式別添）をとりまとめ、部局長の推薦書を添え以下にメールにて提出ください。

提出先：研究推進部研究推進課研究推進係

E-mail：kenkyo-kikaku@grp.tohoku.ac.jp

(3) 締切日

令和3年12月2日（木）

4. 選考方法

選考は、学内に設置される審査委員会において、書類選考を行い、研究大学強化促進事業幹事会の審議を経て決定します。なお、ヒアリング審査は行いませんが、個別に状況等を確認する場合があります。（令和3年12月から令和4年1月にかけて選考を行う予定です。）

【審査の観点】

- (1) 応募者と派遣機関との事前交渉が十分になされており、オンラインにより定期的にミーティングや研究会等へ参加する承諾が得られていること。
- (2) 応募者が本プログラムでの経験を通じ、本公募の趣旨である「本学の研究の国際競争力の強化」に繋がることが十分期待できること。従って、本学、あるいは部局の研究戦略や重点領域の強化対策の一角を担うことができる提案であること。また、期間終了後も、ホスト機関との交流を引き続き継続し、実績を本学に還元する見込みのある提案を優先します。
- (3) 申請書の目的や研究計画が具体的であり、また応募者のキャリア形成における本プログラムへの参加の位置づけが明確であり、本制度により応募者が更に優れた研究者となることが十分期待できること。

5. 活動報告書

実施期間終了後、2週間以内に別紙様式1「若手リーダー海外派遣プログラム研究員」活動報告書を、研究推進部研究推進課研究推進係宛てに提出してください。詳細については、対象者宛てに別途連絡します。

提出された報告書は「研究大学強化促進事業実施委員会幹事会（以下、「幹事会」という）」にて評価し、国際共著論文等の具体的な成果・実績を認められた場合には、該当の研究員は、海外渡航と同等のキャリアであることを本学として承認します。

なお、実施委員長は、活動報告書を確認し、必要に応じ、研究員に活動状況等のヒアリングを行うことができるものとする。

6. 補足事項

(1) 支援申請可能な経費について

研究員が申請可能な経費については下記のとおり定めます。ただし、支援の可否・支援額については、予算状況に応じて随時判断します。

- ① 派遣機関へ短期滞在する場合の往復の交通費（鉄道費、航空費等）及び滞在費。滞在費は日当、宿泊費をあわせて1万円/日とし、最大1ヶ月間支給可能とする。
その他、渡航に伴う経費は、実施委員長の判断により、渡航国の事情等も考慮し、別途支援を認める場合があります。
- ② 派遣機関側の研究者を東北大学に招聘する場合の旅費として、交通費、日当、宿泊費を本学の旅費規程で定める金額に基づき満額で支給し、最大1ヵ月間支援する。なお、支援人数は原則1名とするが、実施委員長の判断により、複数人への支援を認める場合があります。
- ③ 自ら企画・主催し、派遣機関と合同ワークショップや国際研究集会等を開催する場合、その開催

経費を支援する。支援額については申請に基づき別途判断する。

- ④ オンラインで開催される国際学会に発表者として参加し、派遣機関と進める国際共同研究について発表を行う場合、その学会参加費を支援する。

(2) 派遣機関へ長期間渡航する場合

- ① 設定した派遣機関へ、長期間（6ヶ月以上）渡航するため、旅費の支援を希望する場合について、公募期間とは別に「若手リーダー海外派遣プログラム（渡航型）」へ申請することができ、随時審査を実施するものとする。
- ② 審査に承認された場合、「オンライン型」から「渡航型」にプログラムを切替えるものとするが、「オンライン型」で支援可能とした上述の経費については、「オンライン型」プログラムの実施開始日から1年間以内は、引き続き申請可能とする

7. 各種活動・調査への協力義務

本プログラムは本学の研究の国際競争力の強化を目指す「研究大学強化促進事業」の一環として行われるため、ホスト機関での情報収集等を依頼する場合があります。

また、プログラム終了から一定期間経過後に実施されるフォローアップ調査（別紙様式2 参照）に協力いただく他、各種活動・調査等への協力を依頼する場合があります。

8. その他

本プログラムの実施にあたって必要な事項は、「研究大学強化促進事業実施委員会幹事会」で定めます。

9. 本公募に関する問合せ先

研究推進部研究推進課研究推進係

Tel：(片平 91-) 5014

E-mail：kenkyo-kikaku@grp.tohoku.ac.jp

10. 英語名

本プログラムの英語名称は以下のとおりです。

Researcher, Young Leaders Overseas Program